

コロナ後の国際政治：経済競争から「価値の同盟」へ

---新世界秩序の構築か、あるいは新冷戦か？---

神奈川大学教授 羽場久美子

プロローグ

2021年6月に英国で開催されたG7は、アメリカ・バイデン大統領のイニシアチブの下、権威主義と名指しされた中国に対する自由と民主主義の「価値の同盟」を形成しようとした。

20世紀の2つの世界大戦後、アメリカは「価値に基づく秩序」を形成しようとした。第一次世界大戦後、ウッドロー・ウィルソンはウィルソン14か条を出すことによって国際連盟を、また第二次世界大戦後、フランクリン・ルーズベルトは、「4人の警察官」による「4つの自由」の宣言によって国際連合を、戦後国際秩序の安定要因として提案した。

コロナ後、バイデンは、それら戦後のアメリカ大統領に倣い、中国の権威主義に対し、民主主義と自由主義の同盟に基づく「新世界秩序」を提案している。それは新しい「封じ込め」戦略と新冷戦をもたらすだろうか？

他方、ヨーロッパ諸国は、これまでのように、中国の経済発展、ハイテク技術、一帯一路戦略に基づく、世界へのインフラ整備、アジア・アフリカ・ヨーロッパ諸国への積極的投資、ワクチンを含む医療技術の輸出などに依拠する政策から一線を画し、米国と協力して中国の権威主義に対抗するという選択肢を選ぶであろうか。それはあまりにもリスクではないのか。中国経済とのデカップリングは、ヨーロッパに利益をもたらすだろうか。むしろ将来、欧州が遅れている IT技術に基づく経済再生を考えると、欧州にとって中国・アジアとの連携は、衰退を押しとどめるのに不可欠と言えないだろうか？

現代は、100年から200年に1度のシステムの移行の時代ということができよう。米欧が21世紀に推し進めてきた新自由主義的競争とグローバル化の下で、皮肉なことに、200年にわたる現代の西洋の枠組みはゆっくりと衰退に向かっている。

21世紀の新自由主義とグローバル化、それによって拡大した不平等、中産階級の崩壊、経済成長の鈍化は、米欧にポピュリズムと自国中心主義(Ethno-Centrism)をもたらした。より極端に振れたのが、アメリカのトランプ政権の誕生であったが、その自国中心主義と単独行動主義は国際的には欧州先進国の反発を買い、国内的にも自由主義・民主主義を標榜する民主党や市民からの強い反発にあい、さらに世界最大の感染と死者数を出した。また黒人やヒスパニックの差別が著しく強化されたことによるBLM(Black Lives Matter:黒人の命も大切!)運動を巻き起こすことにより、トランプ政権は結果的に4年間で終了した。しかしバイデンの主張する米欧日の同盟の強化と、中国の封じ込め戦略も、もはや世界にアメリカの主導する新しい国際秩序をもたらすとは思えない。

ではいかなる時代の到来となるのか？

本論文の検証仮説として、論証しようとするのは、米国とヨーロッパがなすべきことは、「価値の同盟」によって中国の発展を封じ込めることではなく、経済、IT、医療技術に関

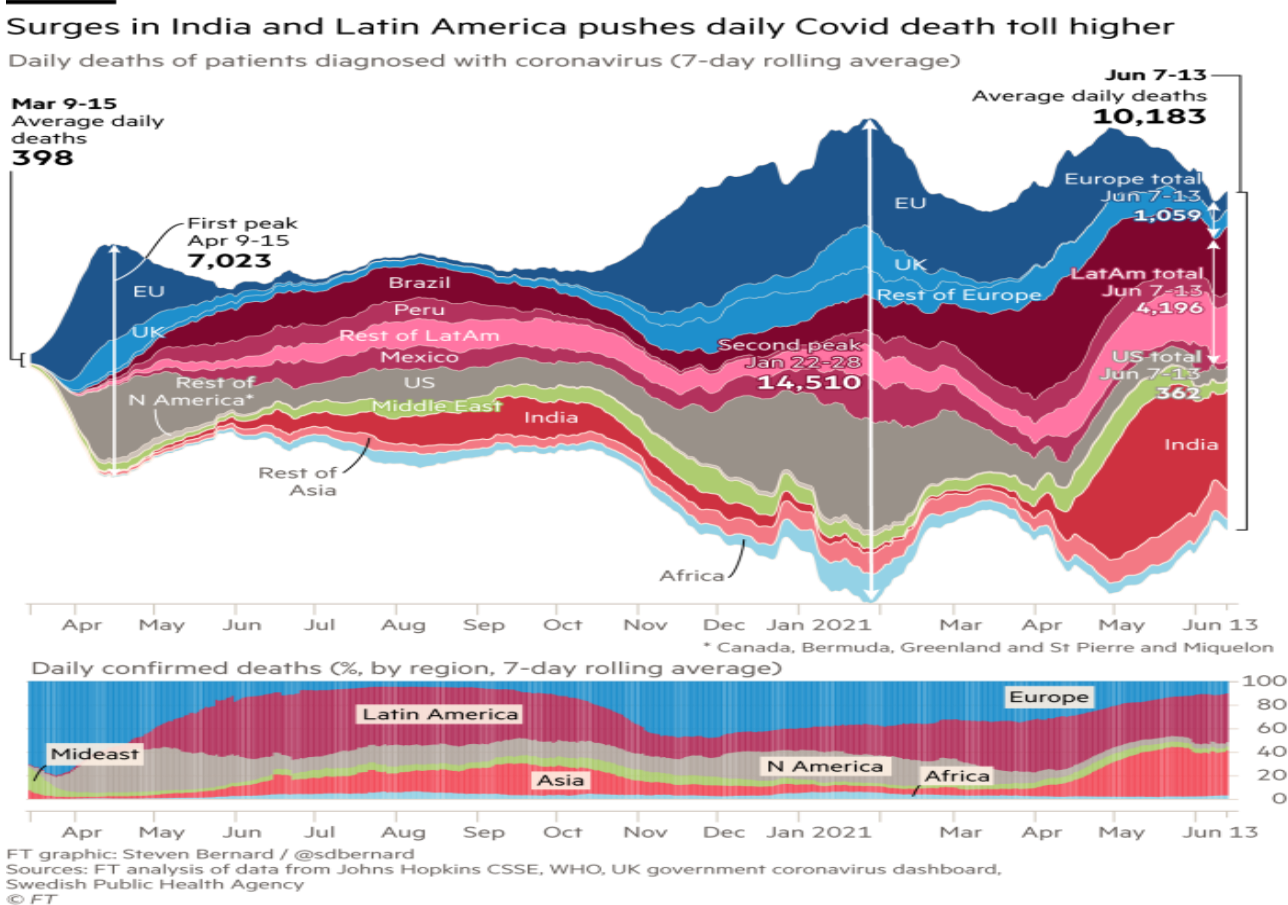
して異なる価値を持ちつつ成長している国々、中国やインドや ASEAN 諸国と協力することによって、復興と繁栄を享受するであろうということだ。

200 年続いた近代をリードしてきた米欧日は、経済的には中国やアジアの経済と切り離しがたく結びついている。これらの地域・国々と協力し、21 世紀の新しい世界秩序を構築することで、先進国の経済危機、さらにはコロナ禍による危機を打破することができる。

新自由主義的な経済競争によって生み出された先進国の経済停滞、格差、中産層の没落などを解決するための課題解決型政策による再出発は、中国・アジア・アフリカなど、新興国との連携と協力によってこそ可能であり、先進国危機の処方箋であることを検討する。

第1章 コロナウイルス感染の爆発 2020 年 - 2021 年

Coronavirus tracker: the latest figures as countries fight the Covid-19 resurgence, Financial Times, 2021.6.15¹.



図は、Financial Times における、2020 年 4 月から 2021 年 6 月中旬までのコロナウイルスによる死者数である。

これを見ると、武漢から始まったコロナウイルスのパンデミックが 2020 年 4 月から 5 月にかけて瞬く間に欧州とアメリカに広がり、当初の段階では 9 割が米欧であったことが

¹ Coronavirus tracker: the latest figures as countries fight the Covid-19 resurgence | Financial Times, <https://www.ft.com/content/a2901ce8-5eb7-4633-b89c->

わかる。またその後 Brazil など、ラテンアメリカに拡大していったものの、2021年1月－2月の第2派では、再び欧州とアメリカで死者の半分以上を占め、1日14510人も死者を出した。その傾向は、2021年の4、5月まで続いたが、アメリカでは5月頃からワクチンの普及によって死者が激減した。欧州特にイギリスでも、ワクチンの普及により6月には死者が激減し、変わってインド、ラテンアメリカなど新興諸国で死者が増加した。

表は、2021年6月19日現在のコロナ感染者死者トップ12カ国である。世界の感染者およそ1億8千万、死者390万のうち、アメリカが世界最大の感染3400万、死者61.7万、インドがほぼ3000万、死者38.6万、欧州とBRICS、ラテンアメリカ諸国が並んでいる。ワクチン後も、いまだ米欧ラテンアメリカで世界の感染者の7割近くを占めているのだ。

Reported Cases and Deaths by Country or Territory, Worldometer²

#	Country, Other	Total Cases	New Cases	Total Deaths	New Deaths	Total Recovered		
	World	178,965,049	+18,685	3,875,687	+409	163,496,847		
1	USA	34,401,712		617,083		28,694,843		
2	India	29,881,965		386,740		28,766,009		
3	Brazil	17,883,750		500,868		16,183,849		
4	France	5,755,496		110,724		5,555,389		
5	Turkey	5,365,208		49,122		5,228,419		
6	Russia	5,299,215		128,911		4,861,343		
7	UK	4,620,968		127,970		4,299,835		
8	Argentina	4,258,394		88,742		3,868,105		
9	Italy	4,252,095		127,253		4,035,692		
10	Colombia	3,917,348		99,335		3,644,287		
11	Spain	3,757,442		80,652		3,544,205		
12	Germany	3,729,557		90,953		3,603,000		

² Reported Cases and Deaths by Country or Territory, Worldometer, June20, 2021.

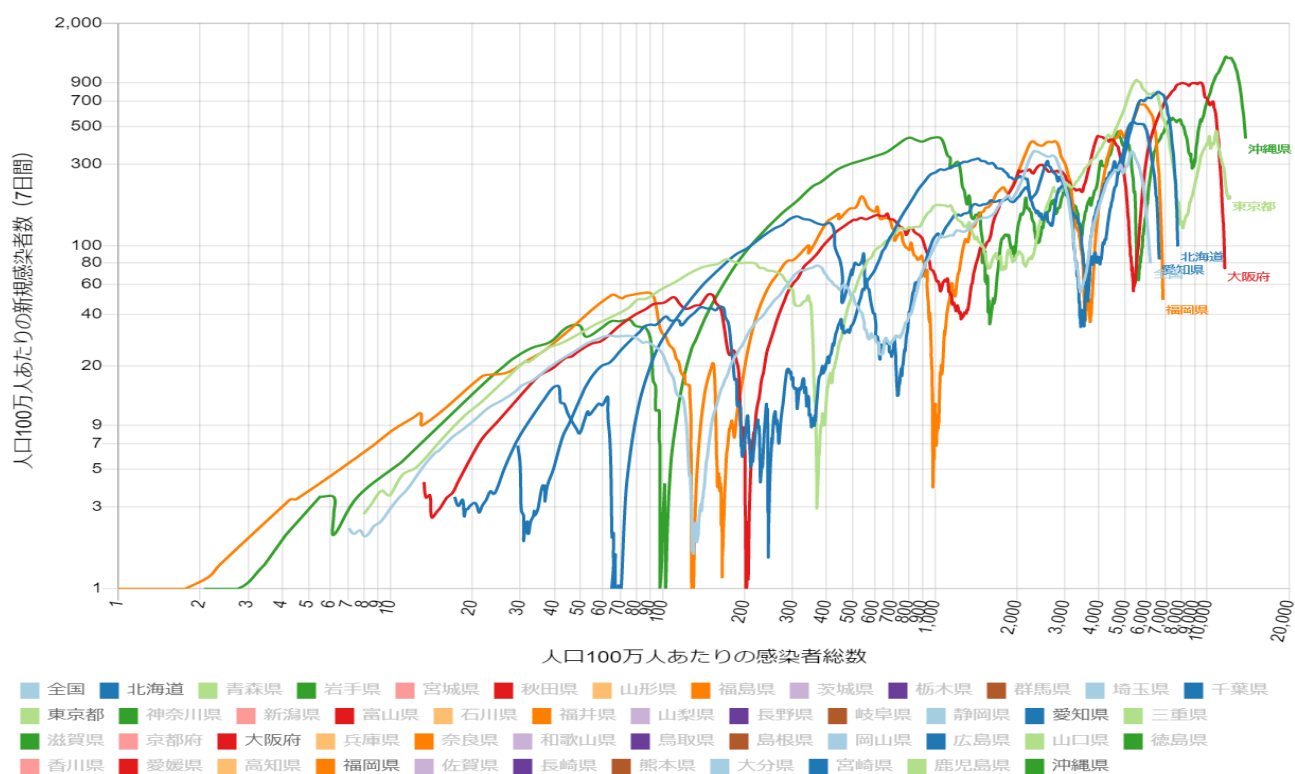
<https://www.worldometers.info/coronavirus/>

しかしパンデミック発生後1年でワクチンを実用化した、米欧のレジリエンス(回復力)もまた、著しいものがあり、称賛に値すべきであろう。

<日本国内>

対して日本はどうか。2020年には比較的抑えられてきたが、2021年1月から爆発的に感染者数、死者数が増え、東京・大阪・沖縄・北海道・愛知・福岡など大都市で急激に感染が拡大し³、大阪、沖縄では病床が逼迫して危機的な状況になった。世界のコロナウイルス感染222カ国・地域のうち、感染74万超、死者1.4万人超で、世界34位に上がっている⁴。感染者15万、85位の韓国、感染者9万、100位の中国、感染者1.4万、143位の台湾や1.1万、154位の香港とは比べるべくもない。アジアでは日本の感染は高いのである。

【都道府県別】新型コロナウイルス感染者数のトラジェクトリー解析



日本ではワクチンがまだまだ十分普及していないこともあり、6月17日現在世界で90位、1回接種が17.3%で、中国や韓国に比べかなり遅い。東京オリンピックで感染と死者が拡大しないことを願うばかりである。コロナ禍の先進国の経済衰退の中で、アメリカ経済が比較的好調であることを考えれば、米欧日のうち、一番衰退著しいのは日本かもしれない。

2章、コロナ後の国際政治：先進国の成長の頭打ち

1989年の冷戦終焉から世紀転換期の10年間に比べ、冷戦終焉後32年、21世紀に入って21年目の現在の国際政治は、大きく様変わりした。

冷戦終焉と1991年のソ連邦の崩壊は、社会主義体制の崩壊と「民主主義・自由主義・市

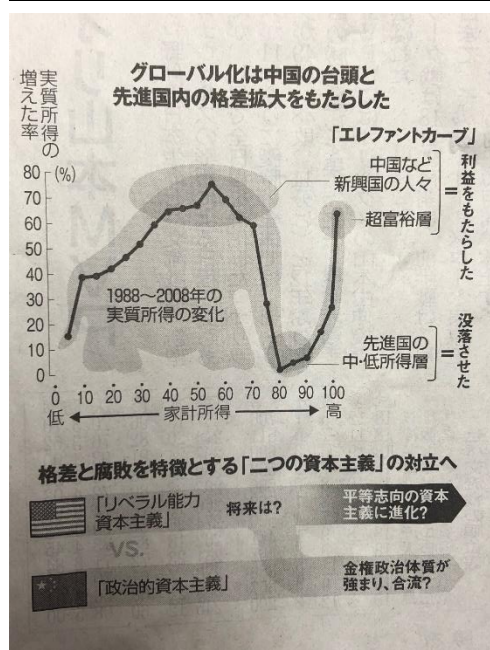
³ 【都道府県別】新型コロナウイルス感染者数のトラジェクトリー解析、
https://web.sapmed.ac.jp/canmol/coronavirus/japan_trajectory.html

⁴ Worldometer, 同、June 20, 2021.

場経済」の勝利と、EU・NATO の拡大により、米欧一極体制、何よりアメリカのユニラテラリズムが始まり、フランシス・フクヤマの民主主義の勝利と『歴史の終わり』が語られた。しかしその状態は長くは続かなかった。

2001 年の 9.11 のニューヨーク世界貿易センタービルへの旅客機の突入と爆破による同時多発テロから始まり、アフガニスタン・イラク戦争につながるテロと戦争の時代、2008 年のリーマンショックと 2010-12 年のユーロ危機という米欧の金融危機、EU・NATO 拡大によるヨーロッパの東西格差と南北格差の広がり、さらにグローバリゼーションと新自由主義競争の広がりと移民の増大の結果、いわゆる「エレファント・カーブ」と呼ばれる、一握りの超富裕層の増大と、先進国の中産層の没落の格差が広がった。

「エレファント・カーブ」⁵ 「2つの資本主義の行方」『朝日新聞』



21 世紀に入り、先進国の経済成長率は 1%台が続いたのに対し、中国・インドは 6-7% の経済成長率を遂げていく中、中国は 2010 年には日本の GDP を抜き、さらに 2014 年には PPP(購買力平価)ベースの GDP で、アメリカを抜いた。2016 年にはアベノミクスというコップの中の好景気に沸いていた日本の GDP は、世界的には伸び悩み、たった 6 年間で中国は日本の GDP のほぼ 3 倍に成長した。この頃には世銀や IMF が、2030 年には名目 GDP でも中国はアメリカを抜くと予測し、また OECD2060 も、2060 年にはインドと中国が世界経済の 1 位 2 位を占め、アメリカは世界第 3 位になると予測するようになった。

そうした中、米中貿易戦争による 20-25% に及ぶ関税の掛け合いが、トランプと習近平の間で始まったが、その影響は、中国で半導体や電子機器などを発注して輸入する形態をとっていたアメリカ企業に打撃を与えることとなった。その後アメリカのトランプ政権は、中国の Hua Wei や Tiktok の締め出し、5G 競走での、中国企業への部品調達や IT 関係の製品の購入締め出しなどを同盟国に提案するようになった。

⁵ 「エレファント・カーブ」経済学者ブランコ・ミラノビッチによる。「二つの資本主義の行方」『朝日新聞』2021 年 6 月 18 日。

まさにそうした中で、2020年1月、コロナ危機が始まったのである。

当初は中国・武漢でのコロナウイルスの蔓延により8万近い人口が一挙に感染し死者4000人を出したが、その後中国は徹底的な都市封鎖によって拡大を防いだ。

他方でアメリカと欧州は、その後20年4月から感染爆発が広がり、ワクチン開発は早かったものの、実際に効果が出始めたのは21年5、6月と半年かかっている。その間、トランプ政権4年間のアメリカの疲弊と指導力の低下は著しいものがあった。

3章 アメリカによる「中国封じ込め」の新世界秩序構想

バイデン政権誕生により、急速なコロナ拡大の修復や社会保障・医療の充実、欧州や日本との同盟関係の回復がなされたものの、中国に対する警戒感は解けず、むしろアジアやオセアニアの同盟国を募って、中国の孤立化と、東アジアでの軍事力強化を推進している。

典型的なのが、QUAD（4か国軍事同盟）である。QUADは、2013年以降、アメリカ、オーストラリア、インド、日本による同盟と中国封じ込めを計画してきた。

アメリカのインド太平洋戦略、QUAD⁶



アメリカは、2021年6月のG7の会合でも、積極的に同盟国との関係強化を訴え、中国への対抗と「自由民主主義」の価値の維持を主張して、欧州や日本に接近している。さらに、QUADプラスを構想し、韓国やベトナム、フランスにも協力を求め、中国の孤立化を図っている。

バイデンは、あと10年ほどで中国に経済力、IT、軍事力、あるいは医療技術面でも追い抜かされる危機感を感じて中国の封じ込めを図っているが、欧州、日本は必ずしもそれに同調しているわけではない。安倍政権でさえ、経団連や経済同友会さらには中小企業商工会などの要請により、今や中国との貿易を抑えることは自国及び自企業の発展に直接影響することから、政治と安全保障はアメリカ、経済は中国やアジア諸国という姿勢を崩せないでいる。欧州も同様である。コロナ禍の結果、2020年の経済が大幅にマイナス成長となっている中、アメリカと同盟を結ぶことと、中国と経済関係を継続することを分けようと

⁶ 「アメリカのインド太平洋戦略、QUAD」

https://www.kjclub.com/data/exc_board_53/2020/09/12/1599903464_8c72babe9b3adc08e36ddc490299d196.jpg

する国は多い。

特に EU の中でも中東欧諸国、とりわけハンガリーやセルビアなどの国々及びギリシャは、中国の対一路戦略と、16+1、17+1 による、投資、IT、医療技術（ワクチン）により、密接に結びついている。コロナで大量の死者を出したことによる欧州とりわけ欧州の東半分は、中国の投資とインフラ、医療技術やワクチン提供は死活問題である。

そうした中、ハンガリーでは、中国の名門復旦大学が初めてのヨーロッパ支部を首都ブダペシュトに創設することとなり、それが欧州及び国内に波紋を呼んでいる。

<新冷戦か？>

中国の欧州進出やアジア・アフリカでの影響力拡大にアメリカは神経をとがらせている。

アメリカの欧州軍および北大西洋条約機構（NATO）軍の元最高司令官、ジェイムズ・スタヴィリディスは、米中戦争をテーマとした小説、『2034 年』で、米中の核戦争シナリオを描いて話題となった。彼は、3つのレッドラインを設け、1つは尖閣諸島への攻撃、第2は、南シナ海でのアメリカ軍への攻撃、第3は、台湾に関する攻撃を挙げている⁷。

南シナ海の米海軍の存在は「自由航行を守る」という名目だが、アジアの領域に、1万キロ離れたアメリカ大陸からやってきて、中国を非難し、アメリカの自由航行を守るとするのはもはや時代錯誤に思える。中国がアメリカを攻撃するならともかく、東アジアをアメリカの庭とし、中国の軍艦に神経をとがらすのは、すでにアメリカが世界の警察とは言えなくなっている今、普遍的利益というよりアメリカの単独利益のように見える。

彼はまた、米中戦争を回避する方法として、4点を挙げているがこれも自己中心的なものだ。1つは、中国がアメリカに勝つという誤算が起きないように、米国の軍事力を維持する（拡大する？）必要があること、第2は、同盟の維持として、中国はロシアと北朝鮮しか同盟国がないが、アメリカには日本・オーストラリア、ニュージーランド、フィリピン、タイ、シンガポール、マレーシア、インドとの強力な関係があるとしている。しかし、オーストラリアやニュージーランドを除くどの国も、中国との経済関係を重視しており、簡単に冷戦期のように中国を敵視して軍事同盟を組むとは思われない。

3つ目は、アメリカを攻撃すれば経済的に大規模な制裁を行う、4つ目はコミュニケーション戦略で気候変動やパンデミックの協力、5つ目は日米の技術協力、サイバーや人工知能での協力、と続けている⁸。

「中国は戦争を仕掛けることはない」、と筆者は考える。このまま経済成長していけば、アメリカをインドとともに追い越すことが明らかになるときに、あえて負けて激しくバッシングされ、ソ連のように国家を解体されるかもしれない軍事行動に突入していくとは思えないからだ。戦争を仕掛けるのは米国であろう。ただ、米が仕掛けた戦争を中国は買うかもしれない。 そうなったとき日本が最前線で中国の攻撃を跳ね返すようなシナリオだけは、避けるべきであろう。アメリカや欧州が戦争戦略として望むのは、ミュンヘン会談の時に

⁷ 「『2034 米中戦争』の警告」ジェイムズ・スタヴィリディス『朝日新聞』2021年5月20日。

⁸ 同、「『2034 米中戦争』の警告」『朝日新聞』2021年5月20日。

英仏がドイツとソ連に望んだと同様、自国はかかわらず、敵同士を戦争させることである。ここではアジア人同士、すなわち中国と韓国・日本が、アメリカの先兵として戦争を始めることである。これは日本にとって何の利益もなく、また東アジアの経済成長をつぶす目的でもあることから、絶対に避けるべきである。東アジアで戦争を始めてはならない。

エピローグ

アメリカは、ウィルソンやローズベルトの時のように、普遍主義的な制度化を掲げて、国際連盟や国際連合を提唱したときには、ほかの国々が、アメリカの「新世界秩序戦略」をたたえ、それに依拠しようとした。

しかし現在のバイデン政権およびアメリカの戦略は、アメリカが経済及び安全保障さらには技術力において、トップの座を滑り落ちつつあるとき、第2位に迫っている中国を孤立化させ追い落とそうとしていること、またそれがアメリカ1国ではもはやできないので、「同盟国」たる、日本や韓国、ベトナム、オーストラリア、ニュージーランド、またフランスやG7、の国々を取り込んで、「アメリカが世界のトップであり続けるために」中国と戦わせようとしているという姿だ。

「米中対立は「新冷戦」か」で、アメリカ・イェール大学教授オッド・アルネ・ウェスタッド(ノルウェー出身)は、冷戦期と違ってもはや米中2極ではなく多極化が進んでいる、として、2国の対立はイデオロギー対立や冷戦ではなく、共存が必要であると述べている。アメリカはもはや国際システムを維持する超大国ではなくなっている。また中国も冷戦時の超大国のような存在ではない⁹、と。

G7でも揺らぎが見えたように、日本と欧州は、アメリカがトップの座を譲り渡したくなく、しかし一人で戦えないからと言って同盟国を引き込み、実際には東アジアの軍事対立を肩代わりさせて代理戦争をさせようとするならば、これに乗るのは得策ではない。

日本の役割は、アメリカと中国の間のブリッジないし緩衝国となって、無駄な戦争や地域紛争を起こさないよう、橋渡しをすることである。アメリカのトップの座を守るために先兵となって中国の前に立ちはだかることほど、日本にとってメリットのないことはない。

日本は中国とも、インドとも、ASEAN諸国とも結びながら、アジアの経済発展を支える役割を果たすべきである。またアメリカや欧州の衰退、さらに日本の衰退に際しても、中国や成長するアジアと連携することによって、その凋落が早まらないよう、アジアの成長を支えて共に発展するよう、誘導することである。政治面では日本がそうしたいいわゆるPolitical Will(政治的意思)を強力に持っているとは思えないが、経済的には、戦後75年で、敗戦国から世界第3位の経済大国にのし上がった、国民の勤勉性と、経済的技術的な先進性を持っていることは疑いない。日本の経済力と国民の勤勉性を生かし、アジアとアメリカを信頼醸成でつなぐことが、日本の将来にとっても望ましいことであろう。

核戦争の中で、アメリカの盾となってイージス艦やイージスアショアを中国に向け、迎

⁹ 「米中対立は「新冷戦」か」オッド・アルネ・ウェスタッド『朝日新聞』2021年4月20日。

撃ミサイルを発射して国を破壊するという愚かな戦略に乗ってはならない。

竹やりの特攻精神で歴史的な近隣国中国に対し、アメリカの手先として戦うのではなく、勤勉さと地道さで培ってきた経済大国・技術立国としての日本の知を生かして、米欧アジアの3者による国際秩序が鼎立する、21世紀後半を目指し、それを技術的・経済的に先導する役割こそ、コロナ後の国際社会の中で日本が目指すべき在り方なのではないだろうか¹⁰。

参考文献

Coronavirus tracker: the latest figures as countries fight the Covid-19 resurgence | *Financial Times*, <https://www.ft.com/content/a2901ce8-5eb7-4633-b89c-cbdf5b386938>

Reported Cases and Deaths by Country or Territory, *Worldometer*, June 20, 2021. <https://www.worldometers.info/coronavirus/>

【都道府県別】「新型コロナウイルス感染者数のトラジェクトリー解析」、https://web.sapmed.ac.jp/canmol/coronavirus/japan_trajectory.html

「アメリカのインド太平洋戦略、QUAD」

https://www.kjclub.com/data/exc_board_53/2020/09/12/1599903464_8c72babe9b3adc08e36ddc490299d196.jpg

ウェスタッド、オッド・アルネ「米中対立は「新冷戦」か」『朝日新聞』2021年4月20日。

「G7「民主主義団結」鮮明」「対中国宣言に「台湾海峡の安定」『朝日新聞』2021年6月14日。

宇野重規『民主主義とは何か』講談社現代新書、2020年10月。

スタヴィリディス、ジェイムズ「2034米中戦争」の警告」『朝日新聞』2021年5月20日。

トッド、エマニュエル、聞き手・大野博人、葛西哲也、高久潤『パンデミック以後一米中激突と日本の最終選択』朝日新書、2021年2月。

羽場久美子「『地域統合の起源』とアメリカの欧州戦略—極東戦略との比較分析」『青山学院大学国政経論集』2021年6月。

羽場久美子「ブレグジット後のEUのアジアとの連携—「イリベラルデモクラシーは中国と結ぶか？」『青山学院大学国政経論集』2021年6月。

羽場久美子「コロナウイルスは世界を変えるか、国際政治の視点から」『世界平和研究所』講演、2020年6月8日。

羽場久美子「コロナ危機で大きく衰退する「先進国の末路」—欧米諸国の自壊と、排外主義の暴走」『現代イスメディア』2021年4月29日。

羽場久美子、最終講義「米・中・EUどこが21世紀をリードするか？—EUのレジリエンス(回復力)と規範力」(2021年1月14日)、『青山学院大学国政経論集』2021年6月号。

¹⁰ 羽場久美子、最終講義「米・中・EUどこが21世紀をリードするか？—EUのレジリエンス(回復力)と規範力」『青山学院大学国政経論集』2021年6月。

羽場久美子「「公共」と18歳選挙権—欧州のネット選挙と「タウンシップ・デモクラシー」
『学術の動向』2017年、22巻1号。

ブレマー、イアン、奥村準訳『対立の世紀—グローバリズムの破綻』日本経済新聞出版社、
2018年。

ミラノビッチ、ブランコ「2つの資本主義の行方」『朝日新聞』2021年6月18日。